

教育データ利活用に係る
情報提供依頼書 (RFI)

令和8年5月26日
奈良市教育委員会事務局
教育DX推進課

1. 目的

本市では、文部科学省の「教育データ利活用の加速化に向けた実証研究・伴走支援等」事業の発展枠（令和8年4月～令和9年3月まで）の採択を受け、教育データを横断的に統合・活用するためのシステム構築および実証研究に取り組んでいます。

現在は、Google Cloud（パブリッククラウド）上の BigQuery に学習ツールのスタディログや校務支援基盤のデータを集約し、教育データの利活用に向けた分析を行っている段階にあります。本事業における実証研究では、将来的な実データ連携を見据え、行政系のダミーデータ（就学援助、学齢簿、乳幼児健診等）と教育データを掛け合わせることで、児童生徒の SOS（不登校傾向や心身の不調等）をより早期かつ多角的に察知し、組織的な個別支援につなげるダッシュボードシステムの構築と効果検証を進めています。

しかしながら、本市の就学援助や学齢簿等の標準化対象システムは AWS（ガバメントクラウド）上に構築されており、パブリッククラウドとはクラウドサービスおよびネットワーク領域が分断されている状況にあります。

本事業の最終的なねらいは、この実証研究で得られた知見をまとめて、教育データの更なる利活用の取組を全国的に推進することにあります。そのため、本市では次年度以降のガバメントクラウド連携の本格実装に向け、本 RFI を通じて、データ分析モデル、分析内容を可視化するためのダッシュボード、「異ネットワーク領域間通信」や「異クラウドサービス（CSP）間通信」の技術的解法、およびガバメントクラウド上へのデータ格納領域の導入に関する具体的なソリューションや予算規模の把握を行います。なお、データ分析やダッシュボードについては、汎用的なクラウドツールの ID に各データを紐づけることにより、教職員の新たなデータ入力等の負担を課さないこと、および直感的な操作により導入に際しての教職員の負担軽減に寄与することを重視します。

2. 現行環境について

「(別紙1) 行政系（標準化システム）データとの連携」

児童生徒数：約 21,000 人

教職員数：約 2,200 人

3. 情報提供の範囲

「(別紙2) 情報提供依頼範囲」に記載の内容について、情報提供をお願いします。

4. 本情報提供に係る手続き

4.1. 質疑応答

本情報提供依頼に関する質問は、以下の通りお願いします。

(1) 受付方法

メールにて必要事項を明記のうえ、「(様式第1号) 教育データ利活用に関する質問書」を添付ファイルとして以下へご送信ください。

ア. メール件名「【RFI 質問】(教育データ利活用)_〇〇株式会社」としてください。「〇〇株式会社」の部分には貴社名を記載してください。

イ. 送信先

6.問い合わせ先 E-mail に記載のアドレスへお送りください。

(2) 受付期限

令和 8 年 6 月 11 日 (木)

(3) 質問の様式

「(様式第 1 号) 校務教育系システム更改に関する質問書」に記載してください。

① 質問者名

商号又は名称、担当者、電話番号、メールアドレス

② 質問内容

(4) 質問の回答

令和 8 年 6 月 16 日 (火) までにホームページにて公開させていただく予定です。

4.2. 提出書類

本書および各配布資料を踏まえたうえで、下記の必要資料の提出をお願いします。様式の指定はありません。

(1) 情報提供依頼文書

① 会社概要

② 提案する機能の趣旨、概要、構成図、分析シナリオ案、ダッシュボード案等

(他自治体への横展開が容易なシステム構成である点についても言及すること。)

③ 導入実績

(特にガバメントクラウドとパブリッククラウドの連携実績、または自治体における行政データ・教育データの取り扱い実績がある場合は優先して記載すること。)

④ 概算見積書

(初期構築費用と、運用保守・ライセンス・通信費等のランニングコストの内訳を分けて提示すること。)

(2) 提出方法

「6.問い合わせ先」記載のメール連絡先まで情報提供資料を提出してください。容量が大きい場合や機密性の高い構成図等が含まれる場合は、セキュアな大容量ファイル転送サービスの利用も可とします。

① 提出期限

令和 8 年 6 月 26 日 (金) まで

② 様式

形式は定めません。任意様式にて提出ください。

5. 留意事項

本情報提供の実施にあたっては、以下の事項についてご了解・ご了承をお願いします。

(1) 本情報提供の実施に要する費用は、各事業者の負担とします。

(2) 本情報提供の依頼は、業務に関する技術や価格等の各種情報を得ることを目的としており、契約に関する意図や意味を持つものではありません。

- (3) 本情報提供の依頼に対して、提案事業者からどのようなご提案をいただいても、それをもって将来のシステム購入を約束するものではありません。
- (4) ご提供いただいた情報および資料は、当組織内において複写・配布し、検討資料として活用させていただきます。ただし、提案事業者の承諾なく、他の地方公共団体や民間企業等の第三者へ配布することはありません。また、文部科学省「教育データ利活用の加速化に向けた実証研究・伴走支援等」事業の成果報告書作成の参考にさせていただくほか、将来のシステム更改に向けた調達仕様書へ反映させる場合があります。その際は、ご協力をお願いします。なお、ご提供いただいた資料等は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。
- (5) ご提供いただいた情報については、後日問い合わせや見積もりのお願いをさせていただく場合がございますので、ご協力をお願いします。
- (6) 本情報提供依頼を通じて知りえた情報は、本情報提供以外では使用しないでください。
- (7) 本情報提供の提案を見送られる場合は、今後の参考とさせていただきますので、大変恐れ入りますがその旨および差し支えない範囲で理由を「6.問い合わせ先」記載のメール連絡先までご連絡いただけますと幸いです。

6. 問い合わせ先

担 当：奈良市教育委員会事務局 教育 DX 推進課

所在地：〒630 - 8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号

T E L：0742 - 34 - 4602

E-mail：koyoiku-dx▲city.nara.lg.jp

※送信の際は、「▲」を「@」に読み替えてください。